

第五次多賀城市総合計画 実施計画

(平成28年度～平成30年度)

平成28年2月

多 賀 城 市

目 次

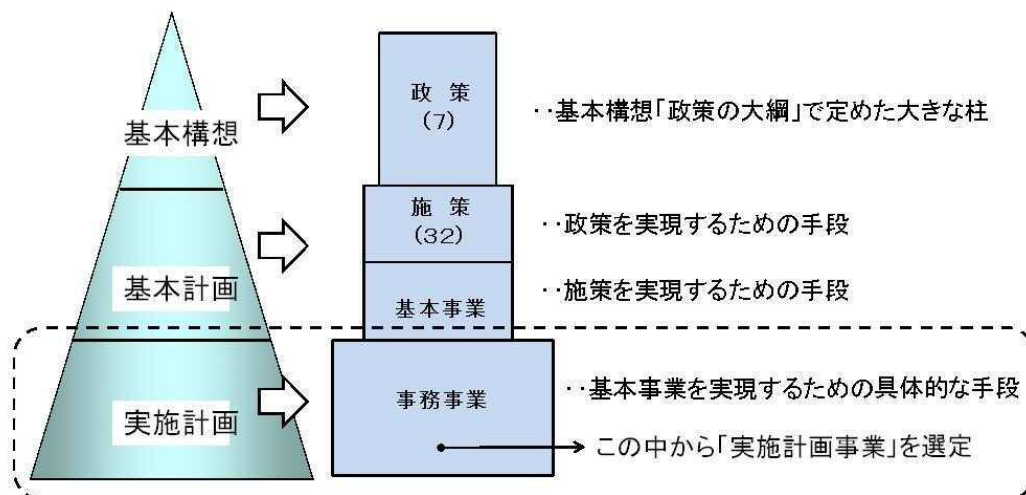
1	実施計画の概要	1
2	実施計画書(事務事業評価表)の見かた	2
3	実施計画事業総括表	3
4	実施計画事業一覧	4
政策3	歴史・文化を継承し、豊かな心を育むまち〈教育文化分野〉	5

1 実施計画の概要

(1) 実施計画の定義

第五次多賀城市総合計画実施計画(以下「実施計画」)は、平成32年度を目標年度とする第五次多賀城市総合計画の基本計画に掲げる施策及び基本事業の目標を実現するため、計画的に取り組む主要な事務事業を明らかにするもので、毎年度の予算編成や当面の行財政運営の指針とするものです。

《第五次多賀城市総合計画の構成》



(2) 計画の期間

実施計画に掲げる事務事業の計画期間は、平成28年度から平成30年度までの3年間とします。

(3) 計画の対象事業

実施計画に掲げる事務事業は、全事務事業の中から、次のいずれかの基準に該当するものを選定します。

ア 施策及び基本事業の成果向上に大きく貢献する事務事業

イ 終期設定のある建物の建設、道路の築造等に係る事務事業（国、県事業の負担金などを含みます。）

ウ 新たに又は対象の拡大若しくは手段の変更により事業内容を大きく変更して、取り組む事務事業（政策的判断が必要となるものに限り。）

エ 復旧・復興事業

(4) 実施計画事業の追加

東日本大震災後は、補正予算においても実施計画選定基準に該当する事業が相当数計上されていることから、平成24年度から実施計画事業の追加選定を行うこととしています。実施計画事業の評価は、決算の報告書と併せて、主要な施策の成果に関する報告書に掲載しています。

2 実施計画書（事務事業評価表）の見かた

●開始年度・終了年度・・・年度が決まっている場合に記載

●実施計画・復興計画・総合戦略・・・該当する事業に「○」を付しています。

●担当・・・H28年度の所管組織名称を記載しています。

事務事業名称

開始年度 H21 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

担当部 担当課 担当係

●会計・・・一般会計、特別会計、事業会計の区分

●款項目・・・支出科目

●政策・施策・基本事業・・・後期基本計画における位置づけを記載しています。

事務事業の開始背景、根拠

事務事業の改善改革経過、全体計画

●事務事業の開始背景、根拠・・・複数の予算科目を合算している事務事業については、【この事務事業は○○と○○を合わせた事業です】と記載しています。

●改善改革経過、全体計画・・・事務事業のこれまでの改善改革等主な経過、全体計画（決定している場合）

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

●対象・・・事務事業を通して市が働きかける、または恩恵を受ける人や団体、場所など

手段（28年度の取り組み）

●手段・・・この事務事業において、平成28年度に行う取り組みを記載しています。また、事業の特定財源（補助制度等）を活用した場合は、【○○補助金 国○/○】というように、参考として記載しています。繰越事業については、その旨記載しています。なお、復興交付金事業については、採択された回を記載しています。

意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）

●意図・・・事務事業を行うことにより、「対象」をどのような状態にしたいのか

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
対象指標	A	<p>●対象指標・・・対象の規模を示すものさしです。</p> <p>●活動指標・・・事務事業の目的を達成するために、「市が何をどれだけ行ったか」を測るためのものさしです。</p> <p>●成果指標・・・「事務事業の目的がどれだけ達成されたのか（対象が意図の状態にどれだけ近づいたのか）」を測るものさしです。ただし、成果指標を設定するのが難しいため代替的に設定している場合は、指標名の前に「代替」と記載しています。</p>						
	B							
活動指標	C							
	D							
	E							
成果指標	F	<p>●事業費・・・コスト推移の目安として、事業費及び財源内訳を千円単位で記載しています。「その他」には、繰越や使用料等、他の欄に該当しない財源をまとめています。</p> <p>H27現計欄は、2月補正予算要求前の指標値と事業費を記載しています。</p> <p>H28計画欄は、当初予算のみを記載し、繰越予定額は含んでいません。</p>						
	G							
		事業費		<p><以下は実績値を反映する欄です。></p> <p>●人工数・・・H26実績値のみ記載しています。</p> <p>●トータルコスト・・・直接事業費に、人件費（給与費に保険等の事業主負担分を含めた1人当たり平均雇用コスト800万円）を加えたコストです。（H26実績値のみ記載しています。）</p>				
		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他一般財源						
		正職員人工数						
		正職員人件費						
		トータルコスト						

3 実施計画事業総括表

平成28年度当初の実施計画事業108事業を政策施策体系別に分類しました。

(単位:千円)

政策施策体系の位置づけ			事業数	事業費	財源内訳				
					国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 安全で快適 に暮らせるま ち	1-1	災害対策の推進	13	6,987,764	867,900	6,000	537,100	3,915,478	1,661,286
	1-2	防犯対策の推進	2	13,302	0	4,000	0	0	9,302
	1-3	安全な消費生活の確保	2	5,631	0	3,382	0	0	2,249
	1-4	交通安全対策の推進	2	13,719	0	945	0	0	12,774
	1-5	交通環境の充実	5	539,227	195,600	0	118,500	169,040	56,087
	1-6	市域の整備	4	664,088	27,000	0	22,500	415,090	199,498
	1-7	中心市街地の整備	3	383,656	132,000	0	97,600	147,865	6,191
	1-8	安全で安定した水の供給	2	239,644	22,000	0	166,700	0	50,944
	小 計			33	8,847,031	1,244,500	14,327	942,400	4,647,473
2 元気で健や かに暮らせ るまち	2-1	地域福祉の推進	1	690	0	0	0	0	690
	2-2	健康づくりの推進	4	55,109	8,403	16,592	0	131	29,983
	2-3	子育て支援の充実	7	1,424,118	419,779	236,532	0	245,059	522,748
	2-4	高齢者福祉の推進	6	86,756	17,892	20,090	0	30,759	18,015
	2-5	障害者(児)福祉の推進	3	771,107	340,233	170,116	0	59,402	201,356
	2-6	社会保障等の充実	8	2,431,817	0	85,894	246,900	2,079,197	19,826
	小 計			29	4,769,597	786,307	529,224	246,900	2,414,548
3 歴史・文化 を継承し 豊 かな心を育 むまち	3-1	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	2	13,382	0	13,382	0	0	0
	3-2	学校教育の充実	13	731,231	109,474	10,300	438,400	123,413	49,644
	3-3	生涯学習の推進	1	308,537	0	0	0	0	308,537
	3-5	文化財の保護と活用	3	164,056	31,355	0	0	121,702	10,999
	小 計			19	1,217,206	140,829	23,682	438,400	245,115
4 環境を大切 にする心を 育むまち	4-2	生活環境の保全	2	24,912	0	1,604	20,600	0	2,708
	4-3	資源循環型社会の形成	1	5,320	0	209	0	0	5,111
	小 計			3	30,232	0	1,813	20,600	0
5 集い つなが り 活気あふ れるまち	5-1	農業の振興	2	326,592	0	3,100	0	21,548	301,944
	5-2	商工業の振興	3	92,977	0	91,056	0	1,818	103
	5-3	企業誘致の推進	3	340,970	0	0	0	240,938	100,032
	5-4	観光の振興	2	18,465	0	0	0	10,026	8,439
	小 計			10	779,004	0	94,156	0	274,330
6 心がかよう 地域の絆を 育むまち	6-1	地域コミュニティの充実	3	24,220	0	0	0	6,000	18,220
	6-2	市民活動の充実	2	45,173	0	0	0	3,104	42,069
	6-3	開かれた市政の推進	1	2,919	0	0	0	360	2,559
	小 計			6	72,312	0	0	0	9,464
7 理解と信頼 で進める自 律したまち	7-1	適正な事務の執行とサービスの提供	1	27,338	0	27,338	0	0	0
	7-2	組織・人事マネジメント	2	445,320	0	0	0	0	445,320
	7-3	効果的・効率的な行財政経営の推進	5	72,080	0	7,484	0	20,022	44,574
	小 計			8	544,738	0	34,822	0	20,022
合 計			108	16,260,120	2,171,636	698,024	1,648,300	7,610,952	4,131,208

4 実施計画事業一覧

【政策3】 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち

政策	施策	基本 事業	事務事業	担当	会計	款	項	目	復興 計画	掲載 ページ
3	1	1	学校支援地域本部事業	生涯学習課	一般	10	4	2		74
3	1	2	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	一般	10	4	2		75
3	2	2	特別支援教育支援事業 [小学校]	学校教育課	一般	10	2	1		76
3	2	2	特別支援教育支援事業 [中学校]	学校教育課	一般	10	3	1		77
3	2	2	小学校理科支援事業	学校教育課	一般	10	2	1		78
3	2	2	多賀城学習個別支援事業	学校教育課	一般	10	2	1		79
3	2	2	自主学習支援事業	学校教育課	一般	10	1	2		80
3	2	3	学校給食放射性物質測定検査事業	学校給食センター	一般	10	5	2	○	81
3	2	4	スクールカウンセラー活用調査研究事業	学校教育課	一般	10	3	1	○	82
3	2	4	スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課	一般	10	3	1	○	83
3	2	4	いじめ防止対策事業	学校教育課	一般	10	1	2		84
3	2	5	城南小学校校舎大規模改造事業(長寿命化改良工事)	教育総務課	一般	10	2	1		85
3	2	5	小学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	2	1		86
3	2	5	中学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	3	1		87
3	2	99	学校給食費未納対策事業	学校教育課	一般	10	1	2		88
3	3	5	市立図書館管理運営事業	生涯学習課	一般	10	4	6	○	89
3	5	1	埋蔵文化財調査受託事業 (大区画ほ場整備促進事業)	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9		90
3	5	1	埋蔵文化財緊急調査事業 (復興交付金)	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9	○	91
3	5	2	特別史跡多賀城跡復元整備事業	文化財課	一般	10	4	4	○	92
19 事業										
うち復興計画掲載事業 6 事業										

【政策4】 環境を大切にする心を育むまち

政策	施策	基本 事業	事務事業	担当	会計	款	項	目	復興 計画	掲載 ページ
4	2	1	環境調査事業	生活環境課	一般	4	1	6	○	94
4	2	99	下水道事業公営企業化適用事業	下水道課	特会	1	1	1		95
4	3	1	ごみ減量・分別促進事業	生活環境課	一般	4	2	1	○	96
3 事業										
うち復興計画掲載事業 2 事業										

政策
1

安全で快適に暮らせる
まち（安全・快適分野）

【施策】

- 1-1 災害対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進
- 1-5 交通環境の充実
- 1-6 市域の整備
- 1-7 中心市街地の整備
- 1-8 安全で安定した水の供給

政策
2

元気で健やかに暮らせる
まち（健康福祉分野）

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの推進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策
3

歴史・文化を継承し
豊かな心を育むまち
（教育文化分野）

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携
による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の推進
- 3-4 市民スポーツ社会の推進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策
4

環境を大切にする心を
育むまち（環境分野）

【施策】

- 4-1 環境との共生
- 4-2 生活環境の保全
- 4-3 資源循環型社会の形成

政策
5

集い つながり 活気
あふれるまち（産業分野）

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 企業誘致の推進
- 5-4 観光の振興

政策
6

心がかよう地域の絆を
育むまち（地域経営分野）

【施策】

- 6-1 地域コミュニティの充実
- 6-2 市民活動の充実
- 6-3 開かれた市政の推進

政策
7

理解と信頼で進める
自律したまち
（行政経営分野）

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と
サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメント
- 7-3 効果的・効率的な行財政
経営の推進

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

学校支援地域本部事業

開始年度 H21 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 02 社会教育振興費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
 基本事業 01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
近年、子どもの心の活力低下が懸念されており、その背景として、家庭・地域社会の教育力の低下などが指摘されています。 このような中、平成18年に改正された教育基本法では、教育の分野における学校・家庭及び地域住民等の相互の連携協力が示されました。 心豊かな子どもの育成を目指し、学校・家庭・地域が連携して協働教育が推進されるよう、行政の支援と仕組みづくりが求められます。	平成21年度<東豊中学校区>地域教育協議会の組織化 平成22年度<東豊中学校区>支援活動の実施 平成23年度~24年度 ・震災の影響により事業休止 平成25年度<第二中学校区>新規開設 ・地域教育協議会開催 ・支援活動の実施 平成26年度<多賀城中学校区>新規開設 ・地域教育協議会開催 ・支援活動の実施 平成27年度<高崎中学校区>新規開設 ・地域教育協議会開催 ・支援活動の実施
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（28年度の取り組み）
地域住民、教職員 意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか） 学校教育活動の中で、学校と地域住民がそれぞれの強みを活かしながら、子どもたちのためによりよい教育環境を創出しています。	○市内全ての中学校区 （多賀城中学校区、第二中学校区、東豊中学校区、高崎中学校区） ・地域住民が主体となった組織づくりの支援 ・地域コーディネーター対象の研修の実施 ・地域コーディネーターの活動支援 ・事業運営の支援 ・教職員研修会の実施 【宮城県協働教育プラットフォーム事業委託金 県10/10】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童生徒数	人	5,319	5,239	5,205	5,212	5,268
	B						
活動指標	C 事業PR回数	回	3	3	3	3	3
	D 地域コーディネーター等研修会実施回数	回	2	3	3	3	3
	E						
成果指標	F 学校支援ボランティア活動人数（延数）	人	2,683	4,000	4,700	4,800	4,900
	G 学校支援事業の件数	件	38	40	42	44	46
事業費	合計	千円	711	991	1,167	1,167	1,167
	国支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円	711	991	1,167	1,167	1,167
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			0	0	0
	正職員人工数	人工	0.5				
	正職員人件費	千円	4,000				
	トータルコスト	千円	4,711	991	1,167	1,167	1,167

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

放課後子ども教室推進事業

開始年度 H20 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 02 社会教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施 策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
 基本事業 02 放課後等の安全・安心な居場所づくり

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化等に伴い、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化してきました。最近では、子どもたちだけでは外遊びをさせるのが不安と思う方が増え、近くに公園等がないため、子どもたちが安心して外遊びができず、自宅でゲームをして過ごす子も増えてきました。このような現状を踏まえ、多賀城市では、この事業を実施しています。</p>	<p>平成20年度 多賀城小学校で事業化。(7月) 平成22年度 多賀城八幡小学校で事業化。 平成23年度 実施回数を週2回から週3回に拡大。定員を拡大。(多小：40人→60人、八幡小：30人→40人) 平成24年度 定員制を廃止。事業の情報等メール一斉配信システムを導入。 平成25年度 多賀城東小学校で事業化。(11月) 平成26年度 山王小学校で事業化 (11月) 平成27年度 天真小学校、城南小学校で事業化 (11月)</p>

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（28年度の取り組み）
<p>子ども、地域住民</p>	<p>行政と地域と学校の三者連携・協働に向けた運営と支援 ・放課後に子どもたちが安全な環境のもとで学習やスポーツ、様々な体験活動を行えるよう、地域の方々の参画を得て放課後子ども教室を実施します。 ・地域住民が主体となった教室運営の支援 ・事業PRの実施 ・参加児童とスタッフの随時募集 ・放課後児童クラブ等との連携協力 ・スタッフ研修等の実施 【宮城県放課後子ども教室推進事業委託金 県10/10】</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>・児童が放課後や休日等に安心して学習やスポーツ等を行える場所が、地域の中に確保されています。 ・児童が地域の方々との関わりを通して心豊かに育っています。 ・地域住民が、学校で子どもたちの育成に携わっています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童数	人	3,510	3,476	3,437	3,447	3,483
	B						
活動指標	C 事業PR回数	回	3	3	3	3	3
	D 事業の開催日数（延数）	日	272	350	550	550	550
	E スタッフ研修会実施回数	回	3	3	3	3	3
成果指標	F 参加スタッフ数（延数）	人	1,842	2,500	3,000	3,000	3,000
	G 参加児童数（延数）	人	7,547	10,500	12,000	12,000	12,000
事業費	合計	千円	4,010	13,576	12,215	12,215	12,215
	国支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円	3,982	13,476	12,215	12,215	12,215
	地方債	千円			0	0	0
	その他 一般財源	千円	28	100	0	0	0
	正職員人工数	人工	0.5				
	正職員人件費	千円	4,000				
	トータルコスト	千円	8,010	13,576	12,215	12,215	12,215

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

特別支援教育支援事業 [小学校]

開始年度 H17 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>緊急雇用対策事業として平成14年度に始まった「学校いきいきプラン」（事業費は県が全額補助）が、平成16年度に終了しました。 特別に支援を要する児童の保護者や学校からの存続要望が強いため、単独事業として実施しています。</p>	<p>平成14年度 学校いきいきプランとして実施（県が全額補助）。 平成17年度 学校すくすくプランとして実施（市単独）。 平成20年度 特別支援学級在籍児童生徒補助員と通常学級の障害児補助員を、特別支援教育支援員に統合。</p>
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（28年度の取り組み）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校の特別支援学級に在籍している児童 ・ 小学校低学年の通常学級に在籍する特別に支援を要する児童 	<p>在籍者数が多い特別支援学級に、特別支援教育支援員を配置。 ・ 知的障害学級、自閉症・情緒障害学級、難聴学級、弱視学級 在籍3人以上6人未満：1人、6人以上：2人 ・ 肢体不自由学級、病弱・身体虚弱学級 在籍2人以上4人未満：1人、4人以上：2人 ADHD、LD対応として小学校低学年の通常学級に、第1学年の学級数に応じ、特別支援教育支援員を配置（小学校1校につき1人～2人）。</p> <p>勤務は、1日6時間以内、週5日27時間以内（年間1080時間）で、特別支援学級又は通常学級の担任を補助。</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>特別支援学級や通常学級に在籍する特別に支援を要する児童が、集中して授業を受けることができるようになります。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 特別支援学級に在籍している児童数	人	56	63	73	73	73
	B 低学年の児童数	人	1,150	1,107	1,067	1,117	1,204
活動指標	C 特別支援教育支援員数（特別支援学級）	人	11	15	18	18	18
	D 特別支援教育支援員数（通常学級）	人	8	8	8	8	8
	E						
成果指標	F [代替]支援員の補助時間数	時間	20,391	24,840	28,080	28,080	28,080
	G						
事業費	合計	千円	16,070	21,575	23,371	23,371	23,371
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他 一般財源	千円	16,070	21,575	23,371	23,371	23,371
正職員人工数	人工	0.3					
正職員人件費	千円	2,400					
トータルコスト	千円	18,470	21,575	23,371	23,371	23,371	

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

特別支援教育支援事業 [中学校]

開始年度 H17 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>緊急雇用対策事業として平成14年度に始まった「学校いきいきプラン」（事業費は県が全額補助）が、平成16年度に終了しました。 特別に支援を要する生徒の保護者や学校からの存続要望が強いため、単独事業として実施しています。</p>	<p>平成14年度 学校いきいきプランとして実施（県が全額補助）。 平成17年度 学校すくすくプランとして実施（市単独）。</p>
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（28年度の取り組み）
<p>中学校の特別支援学級に在籍している生徒</p>	<p>在籍者数が多い特別支援学級に、特別支援教育支援員を配置。 ・知的障害学級、自閉症・情緒障害学級、難聴学級、弱視学級 在籍3人以上6人未満：1人、6人以上：2人 ・肢体不自由学級、病弱・身体虚弱学級 在籍2人以上4人未満：1人、4人以上：2人 勤務は、1日6時間以内、週5日27時間以内（年間1080時間）で、特別支援学級の担任を補助。</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>特別支援学級に在籍する特別に支援を要する生徒が、集中して授業を受けることができます。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 特別支援学級に在籍している生徒数	人	26	24	26	26	26
	B 特別支援学級の設置学級数	学級	10	11	10	10	10
活動指標	C 特別支援教育支援員数	人	5	4	7	7	7
	D						
	E						
成果指標	F [代替]支援員の補助時間数	時間	5,342	4,320	7,560	7,560	7,560
	G						
事業費	合計	千円	4,239	3,596	6,293	6,293	6,293
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他 一般財源	千円	4,239	3,596	6,293	6,293	6,293
正職員人工数	人工	0.3					
正職員人件費	千円	2,400					
トータルコスト	千円	6,639	3,596	6,293	6,293	6,293	

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

小学校理科支援事業

開始年度 H23 終了年度

実施計画 ○

復興計画

総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
理科に対する意欲を向上させるため、実験は欠かせません。児童の興味・関心を高めるような効果的で魅力ある実験を行うため、教員が行う事前準備や予備実験を理科支援員が補助することで、より充実した理科教育を目指します。	平成23年度 多賀城小学校、山王小学校で開始 平成25年度 市内全ての小学校に理科支援員を配置
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（28年度の取り組み）
小学校3年生以上の児童、教員	市立小学校全校に理科支援員（理科の教員免許を有する者等）を1人ずつ配置。 勤務は、週2日、1日6時間、30週の年間360時間で、理科実験等の支援（教員補助）や実験用具の整理整頓、準備、後片づけ等に従事。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【理科教育設備整備費等補助金 国 対象経費の1/3】
理科の実験回数が増えることで、理科に興味を持つ児童が増えています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 対象校の3年生以上の児童数	人	2,305	2,306	2,265	2,239	2,204
	B						
活動指標	C 理科支援員数	人	6	6	6	6	6
	D 支援員の補助時間数	時間	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160
	E						
成果指標	F 理科を好きと答える児童の割合	%	66.5	75	75	75	75
	G 理科の授業の充実を感れたと感じる教員の割合	%	97.9	90	90	90	90
事業費	合計	千円	2,602	2,647	2,647	2,647	2,647
	国支出金	千円	794	828	828	828	828
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他 一般財源	千円	1,808	1,819	1,819	1,819	1,819
	正職員人工数	人工	0.2				
	正職員人件費	千円	1,600				
	トータルコスト	千円	4,202	2,647	2,647	2,647	2,647

多賀城学習個別支援事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
児童の学力向上を図るため、学習指導支援員を配置し、主に3・4年生の学習遅延傾向にある児童の個別指導等を行います。 また、初任層の教員と共同で授業を実施すること等により、学習指導や児童指導の向上を目指します。	平成23年度から各小学校へ1名の支援員を配置しています。
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（28年度の取り組み）
小学校3・4年生の児童、教員	市立小学校全校に、学習指導支援員（教員経験者等教員免許を有する者）を1人ずつ配置。 勤務は、週5日28時間、年30週の年間840時間で、主に3・4年生の児童に対し、学習支援として教員を補助。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
学習遅延傾向にある児童が、きめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができるようになります。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 小学校3・4年生の児童数	人	1,153	1,156	1,137	1,097	1,067
	B						
活動指標	C 学習指導支援員数	人	6	6	6	6	6
	D 支援員の補助時間数	時間	4,974	5,040	5,040	5,040	5,040
	E						
成果指標	F 指導を行った児童数（延べ）	人	107,035	100,800	100,800	100,800	100,800
	G 学力調査における結果（指導員導入前のH22年度を100とした場合の後年度の学力状況）	%	98.7	100	100	100	100
事業費	合計	千円	6,257	6,624	6,624	6,624	6,624
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他 一般財源	千円	6,257	6,624	6,624	6,624	6,624
	正職員人工数	人工	0.05				
	正職員人件費	千円	400				
	トータルコスト	千円	6,657	6,624	6,624	6,624	6,624

自主学習支援事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 01 教育総務費
 目 02 事務局費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城市内小中学校の児童生徒の家庭学習の習慣化割合が全国平均を上回るよう、普段の生活における自主学習の習慣化を図り、強いては児童生徒の学力を向上させるため、自主学習支援のための取り組みを行います。 [県内の実施状況] 11市16町村（平成27年度） ・塩竈市（平日放課後の学習支援、夏季・冬季の学習支援） ・その他の自治体においても、夏季・冬季の学習支援事業と放課後の学習支援が主なものであります。	平成21年度から県の学力向上パワーアップ事業を活用し、家庭学習の手引の作成や教職員の研修会を実施してきました。また、夏休みの学習支援として「多賀城スコール」（サマースクール）を毎年度継続実施しているほか、平成24年度に県の補助事業により多賀城スコール冬季版（ウインタースクール）を実施しました。将来的には、地域における自主学習支援の取り組みができるよう、支援体制の構築等について研究してまいります。
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（28年度の取り組み）
市内小中学校の児童生徒、保護者、教職員	①夏季休業期間における多賀城スコールの実施と充実 ②冬季休業期間における多賀城スコールの実施と充実 ・東北学院大学との連携及び学び支援コーディネーターの活用による学習会（サマースクール、ウインタースクール）の開催 ③教師対象研修会の実施 ・初任者・講師等対象研修会を実施 ④学習の手引きの活用 ・次年度新入学児童・生徒に「家庭学習の手引き」を配布 ⑤家庭教育講演会の実施 ・家庭学習を定着させるための「家庭教育講演会」の開催 【学び支援コーディネーター等配置事業委託金 県10/10】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
家庭学習が習慣化されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童生徒数	人	5,314	5,239	5,205	5,212	5,268
	B 教職員数	人	320	319	319	319	319
活動指標	C 夏季・冬季休業における多賀城スコールの参加児童生徒数（延数）	人	743	900	900	900	900
	D 家庭教育講演会に参加する保護者数	人	29	40	45	50	55
	E						
成果指標	F 家庭学習の習慣化の割合	%	49.2	55	57	60	62
	G 多賀城スコールに参加したことをきっかけとして自主学習が楽しいと感じた児童生徒の割合	%	90	90	90	90	90
事業費	合計	千円	850	485	976	976	976
	国支出金	千円					
	県支出金	千円	823	485	976	976	976
	地方債	千円					
	その他 一般財源	千円	27				
正職員人工数	人工	0.1					
正職員人件費	千円	800					
トータルコスト	千円	1,650	485	976	976	976	